

日銀の視点

日本銀行は、日頃から、全国各地の企業の方と景況感等について意見交換をさせて頂いている。その際、多くの企業の方から、人手不足問題に直面し、その対応を図っている様子をお聞きする。

こうした中、日本銀行は5月に、さくらレポート別冊シリーズ「人手不足感が強まるもとの地域企業の投資・事業戦略」を公表した。昨年11月から今年3月にかけて、全国各地の企業に人手不足への対応についてヒアリングし

坂下 栄人

日本銀行調査統計局長
地域経済調査課長

人手不足対応の新展開

た内容を取りまとめたものである。ご協力いただいた茨城県内の企業の皆さまに厚く御礼申し上げます。今回はその概要を紹介する。

幅広い業種・規模の地域企業が人手不足感の強まりを経営上の優先課題と捉えており、人手不足が事業活動の制約になっているとの声が多く聞かれた。こうした中、地域企業は投資・事業戦略面ですまざまな対応や工夫を進めている。その最近の特徴的な取り組みとして、次の4点が挙げられる。

第一に、労働投入量の節約や人員1人当たりの収益力を高めることを目的に、人工知能(AI)などのデジタル技術の活用が広がっている。同技術を用いたサービスなどを

を要する規模拡大戦略からの脱却が進んでいる。既存ビジネスにおいて、高付加価値化など質的向上に集中し、労働力の追加投入を抑制しながら収益を強化する戦略が広がっているほか、人手を要しない

が広がっている。第四に、自社だけでは対応困難なビジネス領域において、企業をまたいで人材などの経営資源の共用化を図り事業活動を展開する動きも見られている。

提供する企業が増える中、そのコストが低下していることが背景として挙げられる。労働投入コストが上昇し、ソフトウェアなどへの投資コストが相対的に安価になったとの指摘も聞かれた。

第二に、労働力の追加投入

第三に、人員配置や事業・サービスを抜本的に見直す動きが広がっている。人手不足を受け、収益性の高い事業への重点的な人員配置、低利益率のサービス廃止や採算の低い事業からの撤退、他社への事業譲渡の検討・実施の動き

新たなビジネスを展開する動きも見られ始めている。人手不足感の強まりは中長期的にも継続すると見込まれ、地域企業が事業を継続していくためには上述したような労働生産性を高める取り組みを続けていく必要がある。今後、人手不足を受けた企業行動の変化や、それが企業の労働生産性や地域経済にもたらす影響などについて、皆さまから貴重な話を聞かせていただければと考えている。